

水素ステーション整備・運営に対する助成金拡充のお知らせ ～ 燃料電池商用車の導入促進をさらに加速！ ～

東京都は、エネルギーの安定供給の確保や脱炭素化に向けた取組として、都内における水素エネルギーの需要拡大・早期社会実装化を目指しています。

このたび、都内水素ステーションの更なる整備促進に向けて、水素ステーションの整備・運営費への支援を拡充しますので、お知らせします。

また、本日、国の水素社会推進法における「燃料電池商用車を集中的に導入する重点地域」にも選定されましたので、併せてお知らせします。

1 水素ステーション整備・運営費支援の主な新規・拡充内容

(1) 都内全域への拡充メニュー

- ・管理棟・キャノピーなどの建築物助成の対象範囲を拡大
- ・営業時間拡大に伴う運営費助成を上乗せ

(2) グリーン水素の導入拡大に向けた新規メニュー

- ・グリーン水素を製造するためのオンサイト太陽光発電設備の設置を支援
- ・グリーン水素を製造するための水電解装置の設置を支援

(3) 中小企業への支援拡充の新規メニュー

- ・国補助申請に必要な基本設計に係る費用を支援
- ・水素ステーションの安定稼働を目的に予備品の購入費を支援
- ・設備が故障・損傷した場合等の計画外設備修繕費を支援

2 支援内容

①整備費【受付開始日：5月30日（金曜日）（国併給助成は9月中を予定）】

	助成対象	助成率	上限額	
国併給	大規模水素ステーション(供給能力 500Nm ³ /h 以上)	全額助成	10 億円	
	中規模水素ステーション	(供給能力 300Nm ³ /h 以上 500Nm ³ /h 未満)	大企業 4/5、中小企業 5/5	5 億円
		(供給能力 50Nm ³ /h 以上 300Nm ³ /h 未満)		3.6 億円
	小規模水素ステーション(供給能力 50Nm ³ /h 未満)	大企業 4/5、中小企業 5/5	拡充 2 億円	
都単独	バス・トラック対応に必要な増設・改修	大企業 4/5、中小企業 5/5	4 億円	
	障壁の設置	大企業 4/5、中小企業 5/5	3,000 万円	
	既存設備等撤去移設	大企業 4/5、中小企業 5/5	3,000 万円	
	土地の造成	大企業 4/5、中小企業 5/5	2 億円	
	建築工事等	拡充	大企業 4/5、中小企業 5/5	1 億円
	次世代キャノピーを含む場合			2 億円
	その他燃料電池モビリティ用の水素ステーション	大企業 4/5、中小企業 5/5	3 億円	
	水素パイプラインの敷設	大企業 4/5、中小企業 5/5	10 億円	
	基本設計（国の補助対象外の設計を対象）	新規	中小企業のみ 5/5	1,000 万円
	太陽光発電設備の設置	新規	大企業 4/5、中小企業 5/5	2 億円
	水電解装置の設置	新規	大企業 4/5、中小企業 5/5	10 億円
	損失経費*	全額助成		500 万円

※ 水素供給設備の設置、増設又は改修に伴う営業休止期間中の損失経費を助成

②運営費【受付開始は国補助の公表後、ホームページにて御案内します。】

助成対象	上限額
設備運営費（乗用車用）	大企業 500 万円、 中小企業 1,000 万円
設備運営費（バス対応 1 系統）	大企業 1,000 万円、 中小企業 2,000 万円
設備運営費（バス対応 2 系統）	大企業 2,000 万円、 中小企業 4,000 万円
設備運営費（営業時間拡大に伴う 上乗せ） 拡充	20 時～翌 9 時の時間に営業した場合 大企業 2,000 円/時間、 中小企業 4,000 円/時間 ただし、22 時～翌 5 時は割増（1.25 倍）
機器予備品購入費 新規	中小企業のみ 500 万円
計画外設備修繕費 新規	中小企業のみ 1,000 万円
グリーン電力購入費 新規	中小企業のみ グリーン電力と通常電力との価格差
土地賃借料（令和 4 年以降に整備し たステーションの場合）	助成率：大企業 4/5、 中小企業 5/5

③燃料費（都内燃料電池バス）【受付開始は国補助の公表後、ホームページにて御案内します。】

助成対象	上限額
水素燃料費	大企業 2,051 円/kg、 中小企業 2,315 円/kg 拡充 （水素販売価格と軽油相当額の価格差）
事務費相当額	大企業 132 円/kg、 中小企業 290 円/kg 拡充

3 申請受付窓口

公益財団法人東京都環境公社

東京都地球温暖化防止活動推進センター（愛称：クール・ネット東京）

電話 03-5990-5175（平日 9時から17時まで）

■申請書類等の助成制度の詳細については、ホームページを御参照ください。

クール・ネット東京公式ウェブサイト

整備費：https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/hydrogen_sup

運営費：https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/hydrogen_act

燃料費：https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/hydrogen_cost



▲整備費



▲運営費



▲燃料費

<ご参考>

商用車対応水素ステーションの目標数

- ・2030 年度 約 40 基
- ・2035 年度 約 100 基

本件は、「[2050 東京戦略](#)」を推進する取組です。
戦略 20 ゼロエミッション「水素エネルギーの社会実装化」



▲2050 東京戦略

【問合せ先】

（事業の概要及び国の重点地域について）

東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課

電話 03-5320-7782

（申請等について）

東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京） 都市エネ促進チーム

電話 03-5990-5175